

燕市行政改革推進委員会  
燕市行政改革大綱後期実施計画(案)  
に関する事前意見・質問集

No.	質問・要望事項	回答	備考
1	<p>後期計画策定について記載があり、大きなところで理解できます。 しかし、後期4年間、12実施項目の活動が総合計画及び行革大綱実現にどのように結びつくのか、より具体的に明記し、誰もがわかりやすくしてはいかがでしょうか。</p> <p>たとえば、12実施項目のどの項目をどこまで実施したら、P2の4つの基本理念のどこが実現できるのか。また、「日本一輝いている燕市」の実現には、どの実施項目をどこまでやればなにか日本一輝くのかなど。</p>	<p>総合計画と行革大綱後期実施計画の関係については、第1章の計画策定にあたっての「1計画の位置付け」の中で「車の両輪」と明記しております。 総合計画では、未来像の実現に向けた施策展開の基本的な考え方を示していますが、具体的な取組については、毎年度の予算により担保されることとなります。</p> <p>しかし、「5計画策定の必要性」に示したとおり、今後の燕市を取り巻く状況と市の財政状況は極めて厳しいと認識しており、行革実施計画の推進なくして、総合計画の実現はあり得ないと考えています。</p> <p>なお、行革の推進により得られる効果は、財政的効果だけでなく、住民の利便性の向上などの政策的効果もあることから、実施項目の総合的な取組が必要と認識しております。</p>	企画財政課
2	<p>前期の63実施項目に対して後期の実施項目は、12実施項目であり、実施担当課も限られた部門になっています。重点思考した絞り込み、取り組みは大切であり理解できます。 しかし、余りにも絞り込み過ぎではないでしょうか。 また、P9記載の実施担当課以外の部門は実施しないのでしょうか。</p>	<p>実施項目の絞り込みについては、市を取り巻く状況の変化を踏まえ、取組の重点化を図る中で、集中と選択の観点から絞り込みを進めてきました。 前期実施計画の推進項目の一つである「パートナーシップを活かしたまちづくり」については、「燕市まちづくり基本条例」を基軸とした取組を進めていく予定です。</p> <p>また、今後新たに取り組むべき課題が明確になった場合は迅速に対応します。 なお、現在記載している実施担当課は、実施項目の代表的な課を記載したもので、行政改革の着実な推進には全職員一丸となった取組が必要であると認識しております。</p>	企画財政課
3	<p>事業仕分け(市民参加も含めて)が行われていないのはなぜですか。「市民事業仕分け」を導入してはどうですか。</p>	<p>事業仕分けとは、市役所の仕事の必要性や実施主体について、「外部の視点」により「公開の場」において議論する作業です。 平成21年に国の政権交代を受けて行われた事業仕分けは国民に大きな反響を呼び、その認知度を飛躍的に高めた反面、「事業仕分け＝事業の廃止や予算の削減のために実施するもの」という限定的なイメージを与えた結果となりました。</p> <p>こうした中で、自治体が仕分けの対象事業をどうやって選定するのか、仕分け結果のフォローアップの仕組みはどうするのか、仕分け判定人の人選はどうするかなど課題も多いことから、現時点での導入は、時期尚早と考えております。</p>	企画財政課

No.	質問・要望事項	回答	備考
4	<p>平成23年度部長目標宣言が市ホームページで公開されていますが、燕市行政改革実施計画との関連性があるのでしょうか。</p>	<p>各部・局長の目標宣言は、今年度から、これまでの戦略目標に代わり作成しているものです。 今年度重点的に取り組む施策について、公表することで市民に市政への理解を深めていただき、開かれた行政運営を目指すものです。</p>	<p>企画財政課</p>
5	<p>燕市から補助金の交付を受けている団体をホームページに公開することになっていましたが、何時公開されるのですか。 また、遅れているのであれば理由は何ですか。</p>	<p>補助金交付団体の開示については、平成20年9月に燕市補助金等検討委員会から提言いただいたものです。 現在、燕市では検討委員会での補助金の見直しから3年が経過したことから、再度補助金の見直しを実施しております。 このため、平成24年度予算の成立後に公表できるよう作業を進めたいと考えております。</p>	<p>企画財政課</p>
6	<p>他市町村でも行革の目玉として、第三セクター団体の在り方を検討し存続・縮小・廃止を明確にしています。 燕市においても担当課の改革・改善策を鵜呑みにするのではなく、将来における第三セクターの団体の在り方を検討することを提案します。</p>	<p>第三セクターに関し、前期実施計画では行革の実施項目として位置付け、監査体制及び点検評価の充実・強化を図ってきました。 今後も、市のチェック機能を強化しながら事業内容・経営状況などについて適宜適切な議会への報告を行うとともに、市民に対する分かりやすい情報開示に努めます。 また、既存法人の見直しについて検証を進めます。</p>	<p>企画財政課</p>
7	<p>各種税を口座振替にしていないことは行政コストの削減に反するのでしょうか。 電気、ガス、水道、各種保険料は口座振替を利用し、一括払いやカードのポイント、領収書のペーパーレス化などで生じる割引や特典を享受しています。 税の徴収方法も、納税通知書による納入よりも口座振替の方がお得感があればと思います。</p>	<p>税金の口座振替は、金融機関等の窓口へ行かずに納税できることから納税者の皆さまにとって利便性が高く、また、事務の効率化や収納率の向上に寄与することから市にとってもメリットがあります。 とはいえ、税金については、法律や条例により、減免の基準が定められているとともに、公平性の観点から特定の場合に特典を賦与するというようなことは性質上難しいものと考えています。 また、近年口座振替だけでなく、コンビニでの収納やクレジットカードを使用した納付など多様な収納方法を採用する自治体が全国で増加しています。 市としても、税金の収納方法の多様化を図るため、H24年度から軽自動車税のコンビニ収納を導入、その後他の市税にも導入する予定であり、納税者の皆さまの利便性をより一層向上できるよう力を入れてまいりたいと考えています。</p>	<p>収納課</p>

No.	質問・要望事項	回答	備考
8	適正な受益者負担の観点から、「文芸つばめ」は無料が良いのでしょうか。投句料1,000円くらいは支払ってもいいのではと思います。	・創刊号当初から、市民の創作意欲を高め文芸活動の活性化を図ることを目的として作品を募集してきた結果、愛好者は文芸誌に自分の作品が掲載されることを心待ちにしている様子も伺われ、投稿意欲も高まり市民の文芸誌として定着したものと感じられます。 社会情勢の流れや上記の状況を踏まえ、受益者負担とすることの検証を進めてまいります。	生涯学習課
9	下水道の接続は業者の見積もりでは100万円近くになり、経済事情や地震などの理由で実施していない状況にあります。 接続が一人増えた場合の財政への貢献度など、どれくらい財政に負担をかけているのかというような具体的数値があれば、費用を工面するのでしょうか。	公共下水道は約20,300人の方から使用いただいておりますが、下水道への接続率(使っている人の割合)は約62%で、まだ多くの方に使用いただいております。 また、使用料は水道使用量で計算しますので、一般家庭で毎月25平方メートル使用しますと年間で約29,300円となります。 もし、すべての方から接続していただくと、その使用料は1.6億円増加することとなり、税金の負担がその分少なくなります。	下水道課
10	OJTの意味は。	On the job trainingの略で、日常的な業務において上司が部下に対してする助言や指導を通じて、能力向上や育成を図ることを指します。	企画財政課
11	「財政力指数」、「実質交際費比率」、「経常収支比率」、「財政調整基金」投専門用語がよく分かりません。 過去の推進委員会で質問のあった専門用語も含め、「専門用語説明集」を作り、充実させていったらどうでしょう。今後充実した推進委員会の検討に役立つと思います。	ご指摘の点を踏まえ、今後作成を進めます。	企画財政課